

2016 年度 決算

IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域 4 極の決算概要 p1
- セグメント別補足資料
(業績概要、中長期戦略) p2-10
- セグメント別当期利益 四半期推移 p11
- セグメント情報 (補足) p12
(メディア・生活関連、資源・化学品事業部門)
- キャッシュ・フロー実績 (補足) p13
- 業績推移 p14
(P/L、キャッシュ・フロー、B/S、主要経営指標)

2017 年 5 月 9 日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2017年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2015年度)	当期 (2016年度)	予想 (2017年度)
<金属>					
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	※ 20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	2	21	19
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	10	9	7
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライ・チェーン・マネジメントサービスを行う HOWCO groupの持株会社	△ 5	△ 17	△ 3
SC PIPE SERVICES	(注2) 100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	17	△ 20	-
EDGEN GROUP	(注9,10) ※ 100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	△ 262	△ 58	△ 3
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	198	281	204
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	51	48	49
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASIONAL	(注3) ※ 20.33 %	インドネシア商業銀行への投資	31	29	-
インドネシア自動車金融事業会社	(注4) ※ -	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業	64	26	41
住商機電貿易	※ 100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	16	14	13
TBC	※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 18	2	8
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	16	18	23
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営	22	15	18
<メディア・生活関連>					
ジュビターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	287	349	355
SCSK	50.76 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	90	121	111
ジュビターショップチャンネル	(注5) 45.00 %	テレビ通販事業	82	85	85
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	32	36	45
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	11	14	20
トモズ	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン	12	13	13
住商セメント	※ 100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	7	9	13
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	不動産のASET・マネジメント業務	10	7	8
豪州穀物事業会社	(注9) ※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 212	△ 3	4
Sumifru Singapore	(注6) ※ 49.00 %	生鮮青果物の生産・販売	14	△ 8	5
<資源・化学品>					
豪州石炭事業会社	(注9) ※ -	豪州における石炭事業への投資	△ 131	127	81
ORESTEEL INVESTMENTS	(注9) ※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	△ 170	63	137
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モントネー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンテラ銅鉱山への投資	25	29	46
スミロニクスグループ	(注7) ※ -	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	26	22	30
北海道田事業権益保有会社2社	(注9) ※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 15	19	6
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	19	19	23
エルエヌシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	34	17	17
ブラジル鉄鉱石事業会社	(注9) ※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 151	16	34
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	※ 20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	0	14	25
PACIFIC SUMMIT ENERGY	※ 100.00 %	米国における天然ガス及び電力トレーディング	14	11	8
ホルヒア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ホルヒア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 20	11	293
SUMMIT RURAL WA	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	7	8	7
米国シェールガス事業会社	(注9) ※ 100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 24	△ 13	△ 7
マダガスカルニッケル事業会社	(注8,9,10) -	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 954	△ 174	△ 178
チリ銅・モブテン銅山事業会社	(注9,10) -	チリSierra Gorda銅山における銅山プロジェクト運営会社への投資	△ 168	△ 383	△ 33
<海外広域4極>					
米州	(注9,10) -	輸出入及び卸売業	108	76	203
アジア大洋州	(注9,10) -	輸出入及び卸売業	△ 5	51	76
東アジア	(注9) -	輸出入及び卸売業	6	42	48
欧阿中東CIS	(注9,10) -	輸出入及び卸売業	101	30	36

- (注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
- (注2) 出資スキーム変更に伴い、持ち株会社である同社を2017年度中に清算を予定していることから、2017年度業績予想については公表を差し控えてまいります。
- (注3) 同社は2017年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の予想については公表を差し控えてまいります。
- (注4) 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、「SUMMIT OTO FINANCE」は持分法適用会社となり、当該2社の持分損益は、「インドネシア自動車金融事業」に含まれております。
- (注5) 2016年3月の持分一部売却に伴い、同社への出資比率を50.00%から45.00%に引き下げております。
- (注6) 従来の「バナナ事業会社」より「Sumifru Singapore」に記載名称を変更しております。
- (注7) 2016年度第1四半期より、海外広域4極に含まれるスミロニクス傘下事業会社の持分損益も含めた金額を記載しております。尚、前期も同様としております。
- (注8) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、前期は2015年1月～2016年3月(15ヶ月)、当期は2016年4月～2017年3月の持分損益を、2017年度予想は2017年4月～2018年3月の持分損益予想を記載しております。
- (注9) 前期実績に含まれる減損損失の影響額は、EDGEN GROUP △181億円、豪州穀物事業会社 △141億円、豪州石炭事業会社 △121億円、ORESTEEL INVESTMENTS △183億円、北海道田事業権益保有会社2社 △17億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △146億円、米国シェールガス事業会社 △146億円、マダガスカルニッケル事業会社 △170億円、チリ銅・モブテン銅山事業会社 △140億円となっております。また、海外広域4極の前期実績には、上記影響額の一部(米州 △100億円、アジア大洋州 △60億円、東アジア △8億円、欧阿中東CIS △21億円)が含まれております。
- (注10) 当期実績に含まれる減損損失の影響額は、EDGEN GROUP △25億円、マダガスカルニッケル事業会社 △48億円、チリ銅・モブテン銅山事業会社 △336億円となっております。また、海外広域4極の当期実績には、上記影響額の一部(米州 △13億円、アジア大洋州 △3億円、欧阿中東CIS △3億円)が含まれております。

セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品
 - 資源権益持分生産量及びセンシティブティ
 - 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー
- 2 減損損失内訳

※ 2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、過去の数字は組み替えて表示しております。

1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 (注) FY16実績 : 18億円 (前期比+7億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業 堅調

・鋼管

北米鋼管事業 減益

Edgen Group 前期及び当期減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・米国西海岸地域における車軸加工事業への進出 (2016年4月)
- ・欧州における自動車用鍛造部品事業への共同出資 (2017年3月)
- ・海外自動車用鋼管2社 三井物産からの株式取得 (2017年3月)
- ・物流機器分野での成長を目的とした双福鋼器のJV化 (2017年3月)

【FY17通期見通し (注)】

- ・北米鋼管事業 収益改善
- ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・前期 一過性損失あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想	
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	11	18	250	
			1Q	2Q
			20	△1
			3Q	31
			4Q	△33
事業セグメントベース				
売上総利益	773	674		
持分法による投資損益	47	58		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	120	100		
			1Q	2Q
			21	20
			3Q	38
			4Q	20
基礎収益	135	118		
資産合計	6,742	6,761		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・マレーシアアルミニウム製錬事業会社:	2	21	19
・住商メタルックス:	10	9	7
・ERYNGIUM:	△5	△17	△3
・SC Pipe Services*1:	17	△20	-
・Edgen Group:	△262	△58	△3

*1 出資スキーム変更に伴い、持ち株会社である同社を2017年度中に清算を予定していることから、2017年度業績予想については公表を差し控えていただきます。

1-2 輸送機・建機

【当期利益 (注) FY16実績 : 563億円 (前期比△277億円)】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
船舶事業 海運市況低迷、減損損失あり
リース事業 堅調、税制改正に伴う一過性利益あり
- ・自動車
販売事業 新興国経済悪化による市場低迷
インドネシア自動車金融事業 持分比率減、前期再編益あり
リース事業 堅調
- ・建機
建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

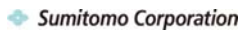
- ・リース・レンタル資産積み増し
- ・米国建機レンタル事業の100%子会社化 (2017年2月)
- ・ブラジルにおける風力発電向け鍛造事業への出資 (2017年3月)

【FY17通期見通し (注)】

- ・新興国における自動車販売事業 回復
- ・リース事業 及び 建機レンタル事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値



(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース (注)						
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	840	563				570
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		90	140	167	166	
事業セグメントベース						
売上総利益	1,756	1,312				
持分法による投資損益	318	431				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	740	469				
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		74	109	132	154	
基礎収益	513	501				
資産合計	15,093	14,719				

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・三井住友ファイナンス&リース*1:	198	281	204
・住友三井オートサービス:	51	48	49
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)*1,2:	31	29	-
・インドネシア自動車金融事業会社*3:	64	26	41
・住商機電貿易*1:	16	14	13
・TBC:	△18	2	8

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分割合/全社持分割合は以下の通りです。
三井住友ファイナンス&リース: 35/40、BTPN: 17.79/20.33、住商機電貿易: 60/100
*2 同社は2017年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想についても公表を差し控えて頂きます。
*3 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、 「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。

1-3 環境・インフラ

【当期利益 (注) FY16実績 : 291億円 (前期比△105億円)】

- ・海外発電事業 堅調 及び 権益一部譲渡による一過性利益あり
- ・新規大型EPC案件 建設進捗
- ・前期 再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現あり

【主な投資・入替実績】

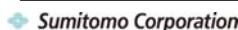
- ・福島県南相馬市における太陽光発電事業 着工 (2016年5月/17年3月)
- ・英国における洋上風力発電事業 参画 (2016年8月/17年3月)
- ・米国における天然ガス焚き複合火力発電事業 参画 (2016年9月)
- ・インドネシアにおける地熱発電事業 着工 (2017年3月)
- ・インドネシアにおける超々臨界圧石炭火力発電事業 着工 (2017年3月)
- ・国内におけるバイオマス発電事業、ガーン複合火力発電事業 建設進捗
- ・ベルギーにおける洋上風力発電事業 売却 (2017年3月)

【FY17通期見通し (注)】

- ・海外発電事業 堅調
- ・新規大型EPC案件 建設進捗

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値



(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース (注)						
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	396	291				290
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		44	59	134	54	
事業セグメントベース						
売上総利益	567	550				
持分法による投資損益	96	92				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	250	230				
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		28	45	113	44	
基礎収益	191	154				
資産合計	5,594	6,663				

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・住商グローバル・ロジスティクス:	16	18	23
・Summit Southern Cross Power Holdings:	22	15	18

1-4 メディア・生活関連

【当期利益 (注) FY16実績 : 770億円 (前期比+131億円)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・今期 EC事業におけるバリュー実現あり
- ・前期 不動産事業におけるバリュー実現あり
- ・前期 豪州穀物事業 減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・ブラジル バイオマス燃料製造事業への資本参画 (2016年5月)
- ・西王国際貿易有限公司への資本参画 (2016年9月)
- ・米国 オフィスビル取得 (2016年6月・12月)
- ・アイルランド 青果物生産・卸売企業の買収(2017年2月)
- ・不動産案件 取得

- ・爽快ドラッグ株式 売却 (2016年12月)
- ・不動産案件 売却

【FY17通期見通し (注)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・食料主要事業 回復

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース (注)						
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	639	770				860
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		152	169	241	208	
事業セグメントベース						
売上総利益	2,546	2,570				
持分法による投資損益	442	587				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	648	776				
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		155	169	242	210	
基礎収益	708	881				
資産合計	17,350	19,093				

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・ジュピターテレコム*1:	287	349	355
・SCSK:	90	121	111
・ジュピターショップチャンネル*2:	82	85	85
・サミット:	32	36	45
・住商フーズ:	11	14	20
・トモズ:	12	13	13
・住商セメント:	7	9	13
・住商リアルティ・マネジメント:	10	7	8
・豪州穀物事業会社:	△212	△3	4
・Sumifru Singapore*3:	14	△8	5

*1 2016年3月よりショップチャンネル持分25%を含んでおります。

*2 2016年3月に持分比率を50%から45%に引き下げております。

*3 従来の「バナナ事業会社」より「Sumifru Singapore」に記載名称を変更しております。

1-5 資源・化学品

【当期利益 (注) FY16実績 : △66億円 (前期比 +1,415億円)】

- ・資源・エネルギー (減損除く) 前期比 +171 (180億円 ← 10億円)
- ・豪州石炭事業 価格上昇 +137 (127 ← △10)
- ・マダガスカルニッケル事業 コスト改善 +57 (△127 ← △184)
- ・Oresteel Investments 価格上昇 +50 (63 ← 13)
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 価格上昇、数量増加、税引当あり +32 (11 ← △20)
- ・ブラジル鉄鉱石事業 価格上昇 +21 (16 ← △5)
- ・チリ銅・モリブデン事業 価格下落、前年下期より商業生産開始 △19 (△47 ← △28)
- ・資源・エネルギー 減損損失 +1,146 (△407 ← △1,553)

- ・化学品・エレクトロニクス 堅調、前期減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・米国タイトオイル事業 南部地域売却 (2016年9月)
- ・豪州石炭権益一部売却 (2016年9月)
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング パツ・ヒジャウ銅金鉱山権益売却 (2016年11月)

【FY17通期見通し (注)】

- ・資源価格上昇の影響
- ・前期 一過性損失あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース*にて表示しております。

*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY15 実績	FY16 実績				FY17 予想
グローバルベース (注)						
当期利益又は損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	△ 1,481 (内、減損 △1,622)	△ 66 (内、減損△407)				530
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		△ 120	△ 7	△ 134	194	
事業セグメントベース						
売上総利益	803	1,179				
持分法による投資損益	△ 1,554	△ 460				
当期利益又は損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	△ 1,516	△ 172				
		1Q	2Q	3Q	4Q	
		△ 129	△ 23	△ 190	170	
基礎収益	△ 1,452	△ 60				
資産合計	14,344	13,336				

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY15 実績	FY16 実績	FY17 予想
・豪州石炭事業会社:	△131	127	81
・ORESTEEL INVESTMENTS:	△170	63	137
・SC Minerals America:	25	29	46
・スミトロニクスグループ*1:	26	22	30
・北海油田事業権益保有会社2社:	△15	19	6
・住友商事ケミカル:	19	19	23
・エルエヌジー・ジャパン:	34	17	17
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	△151	16	34
・SMM Cerro Verde Netherlands:	0	14	25
・PACIFIC SUMMIT ENERGY:	14	11	8
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社:	△20	11	293
・SUMMIT RURAL WA:	7	8	7
・米国シェールガス事業会社:	△24	△13	△7
・マダガスカルニッケル事業会社*2:	△954	△174	△178
・チリ銅・モリブデン鉱山事業会社:	△168	△383	△33

*1 FY16 1Qより、海外広域4極に含まれるスミトロニクス傘下事業会社の持分損益も含めた金額を記載しております。FY15実績も同様です。

*2 FY16実績は2016年4月～2017年3月の持分損益を、FY15実績は2015年1月～2016年3月の持分損益を記載しております。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15 実績	FY16実績					FY17 予想	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量 (百万MT)	1.8	0.4	0.4	0.5	0.4	1.8	1.4	0.9億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	93	84	93	200	285	165	150	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)	5.7	1.4	1.5	1.1	1.2	5.2	5.3	3.3億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	65	62	-*2	95	-*2	78	78	
鉄鉱石*3	持分出荷量 (百万MT)	3.9	0.2	1.7	0.2	1.8	3.9	4.1	2.9億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	56	48	57	59	71	59	70	
マンガン鉱石	持分出荷量 (百万MT)	0.5	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	133	105	167	173	363	202	264	
銅	持分生産量 (万MT)	9.0	1.5	1.4	1.4	1.5	5.9	6.0	4.3億円 (US\$100/MT)
		4.2	-	-	-	-	-	-	
	価格(US\$/MT)	5,502	4,668	4,730	4,774	5,281	4,863	5,864	

備考) FY17予想及びセンシティブティは、2017年5月時点の数値を記載しております。

*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

*2 価格妥結に至らず。

*3 鉄鉱石の数値は開示対象事業の見直しに伴い、変更しております。

◆ Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY15 実績	FY16実績					FY17 予想	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量 (百万toz)	13.4	3.7	4.0	3.4	2.3	13.4	17.2	8億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	15.2	16.8	19.6	17.2	17.4	17.8	17.0	
亜鉛	持分生産量(千MT)	194	56	68	57	46	227	244	9億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,831	1,915	2,254	2,518	2,780	2,367	2,650	
鉛	持分生産量(千MT)	53	13	19	14	14	60	69	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,770	1,719	1,872	2,150	2,278	2,005	2,200	
ニッケル	持分生産量(千MT)	17.2*4	2.9	3.0	4.2	3.1	13.2	19.2-20.9	53億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	5.32*5	4.00	4.66	4.90	4.66	4.55	4.60	
原油、ガス (北海権益)	持分出荷量 (百万bbl)	2.4	0.8	0.6	0.7	0.8	2.9	2.6	0.8億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl、 北海Brent)	52	34	46	46	49	44	53	
LNG	持分出荷量(万t)	35	9	8	9	9	35	34	-

備考) FY17予想及びセンシティブティは、2017年5月時点の数値を記載しております。

*4 決算期変更に伴い、15ヶ月分の数量

*5 決算期変更に伴い、15ヶ月の平均値

◆ Sumitomo Corporation

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2016/3末	2017/3末	
原料炭・一般炭	800	900	
鉄鉱石	600	800	・ 為替変動(南ア・インド高/ブラジル・レアル高)による増加
銅	2,300	1,200	・ 権益売却による減少 ・ 減損による減少
銀・亜鉛・鉛	1,200	1,100	
ニッケル	1,900	1,900	
原油・ガス・LNG	1,000	800	・ 権益売却による減少
合計	7,900	6,700	

<主な増減要因>

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

Sumitomo Corporation

2 減損損失内訳

◆2016年度

案件名	金額 (億円)
刊 銅・モリブデン鉱山事業 (Sierra Gorda)	△336
船舶事業	△71
マダガスカルニッケル事業 (Ambatovy)	△48
北米鋼管事業 (Edgen)	△25
その他	△68
合計	△548
うち、資源ビジネス	△407
うち、鋼管事業	△25
うち、その他非資源ビジネス	△116

(ご参考)2015年度

案件名	金額 (億円)
マダガスカルニッケル事業 (Ambatovy)	△770
南アフリカ鉄鉱石事業 (Oresteel)	△183
北米鋼管事業 (Edgen)	△181
ブラジル鉄鉱石事業 (MUSA)	△146
刊 銅・モリブデン鉱山事業 (Sierra Gorda)	△140
豪州石炭事業	△121
豪州穀物事業	△114
その他	△295
合計	△1,951
うち、資源ビジネス	△1,553
うち、鋼管事業	△181
うち、その他非資源ビジネス	△217

Sumitomo Corporation

セグメント別中長期戦略

<目次>

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
 - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
 - ・既存スチールサービスセンターのシナジーを追求
- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）での確固たる地位を構築
- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・石油・ガス市場の回復が期待される中、油井管ビジネスを基盤に周辺・関連分野においてバリューチェーンを拡大
 - 油井機器、資材・サービス等油井管ビジネス周辺分野への展開
 - ラインパイプや特殊管の流通網の最適化

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充

主な取り組み

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
 - ・欧州最大手の鍛造・機械加工メーカー Hay Holding GmbHへの共同出資
 - ・インドの大手特殊鋼メーカーMukand Limitedの特殊鋼圧延事業への出資に関して基本合意
 - ・米国の自動車用鋼管メーカーSeymour Tubingなど3社の株式取得を三井物産株式会社と合意
- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・SCMの高度化、流通事業再編によるバリューチェーンの効率化を通じた、体質の強靱化
 - ・HOWCO/Edgen Group/OMSのネットワーク・強みを活用し、再生可能エネルギーを含むエネルギー業界への鋼材・鋼管を軸とした資機材・サービスのパッケージ販売
- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・Greenbrier Rail Servicesと共同で、米国西海岸地域にて車軸加工事業に進出
- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・Tri-Arrows Aluminum Holdingにおける米国自動車パネル用アルミニウム材製造合弁事業 操業開始

2 輸送機・建機

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
 - ・自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み
 - ・建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大
 - ・米国タイヤ事業 再生計画の着実な実行
- ✓ 製造事業領域
 - ・自動車製造分野 既存部品製造・完成車製造事業等の強化 周辺事業への展開
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
 - ・戦略的な資金投入・回収、資産入替 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化
 - ・インドネシア等リテールファイナンス事業の多角化 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注
- ✓ モビリティサービス事業
 - ・新規事業への取り組み

主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ ブラジルにおける風力発電向け鍛造事業への参画
- ✓ 駐車場シェアリングサービス分野でのakippaとの業務提携
- ✓ 米国建機レンタル事業の100パーセント子会社化

◆ Sumitomo Corporation

3 環境・インフラ

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
 - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
 - ・戦略的資産入替
 - ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
 - ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- *EPC : Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業）
 - ・米国天然ガス焼き複合火力発電事業 参画
 - ・インドネシア超々臨界圧石炭火力発電事業 着工
 - ・インドネシア地熱発電事業 着工
 - ・ガーナ複合火力発電事業 建設中
 - ・クウェート発電・造水事業 完工
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・ベルギー新規洋上風力発電事業 着工
 - ・英国洋上風力発電事業 参画
 - ・南アフリカ及び米国風力発電事業 一部売却
 - ・米国太陽光発電事業 売却
 - ・ベルギー洋上風力発電事業 売却
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・ミャンマー工業団地拡張 着工
- ✓ 国内電力事業
 - ・国内バイオマス発電事業 建設中
- ✓ 水事業
 - ・オマーン海水淡化事業 商業運転開始
 - ・ブラジル水事業 参画

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流不動産、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 欧米州並びアジアでの青果物事業
- ✓ 固形バイオマス燃料関連

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ メディア・ICT・リテイル分野 <ul style="list-style-type: none"> ・ショップチャンネルの資本再編による J:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化 ✓ ミャンマー通信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・通信ネットワークの品質向上と販売網拡充を図るとともに第4世代通信LTEサービスを拡大 ✓ 食料事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮流通ビジネスの拡大（バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大）と住商フーズの販売力強化 ・アイルランド青果物生産・卸売企業『Fyffes社』の買収 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 木材資源事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大 ✓ 総合的な不動産事業 <ul style="list-style-type: none"> ・米国オフィスビル『マイアミタワー』『アトランタファイナンシャルセンター』取得 ・銀座 エリア最大の複合施設『GINZA SIX』竣工 ✓ 固形バイオマス燃料関連 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス燃料のトレード拡大及び製造事業への参入 ✓ 建材関連 <ul style="list-style-type: none"> ・三井住商建材の丸紅建材との事業統合 |
|---|--|

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農薬関連事業の収益基盤拡大
 - ・農薬販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・農業生産マルチサポート事業における既存事業（ルーマニア）の収益基盤拡大及び新規事業（ブラジル）の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
 - *電子機器の受託生産事業（Electronics Manufacturing Service）
- ✓ 石油化学品事業
 - ・フェノール製造事業とのシナジー効果最大化
 - ・自動車部品事業領域への進出

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進 ・LPG統合会社のトレード及び基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 医薬・化粧品素材事業 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルネットワークを活かした機能とサービスの更なる強化 |
|---|--|

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業生産マルチサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アグロ・アマゾン（ブラジル）への出資 ✓ 農薬販売事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農薬製造販売会社シプカム（イタリア）との資本提携強化 ・新規農薬販売会社設立（ベトナム） ✓ 動物薬製造販売事業 <ul style="list-style-type: none"> ・動物薬製造販売会社Sinder（中国）への出資 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業 <ul style="list-style-type: none"> ・LPG元売会社 ジクシスへの事業統合 ✓ EMS事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規製造拠点の設立（カンボジア） ✓ フェノール製造事業（中国） <ul style="list-style-type: none"> ・商業生産開始 |
|---|--|

◆ Sumitomo Corporation

基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化（マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など）
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本（時期を見極め、競争力のある優良権益を狙う）

資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化
（資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施）
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
（スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化）
- ◆ エキスパート組織の新設
（市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完）

セグメント別当期利益 四半期推移

住友商事株式会社

(単位:億円)

グローバルベース*1	2015年度実績					2016年度実績					2017年度 通期予想
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	
金属	81	51	73	△ 194	11	20	△ 1	31	△ 33	18	250
輸送機・建機	184	142	169	345	840	90	140	167	166	563	570
環境・インフラ	89	54	77	176	396	44	59	134	54	291	290
メディア・生活関連	216	147	99	177	639	152	169	241	208	770	860
資源・化学品	200	33	△ 1,137	△ 578	△ 1,481	△ 120	△ 7	△ 134	194	△ 66	530
合計	770	428	△ 719	△ 74	405	186	361	439	591	1,576	2,500
消去又は全社	50	45	39	206	341	41	70	19	3	133	△ 200
連結	820	473	△ 680	132	745	227	431	457	594	1,709	2,300

資源ビジネス*2	142	10	△ 1,139	△ 557	△ 1,543	△ 181	△ 30	△ 161	144	△ 227
非資源ビジネス	678	463	459	689	2,289	408	461	618	449	1,936

*1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値です。(2015年度実績は、2016年4月1日付の組織にて表示しております。)
*2 資源ビジネスは、「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

事業セグメントベース	2015年度実績					2016年度実績				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
金属	54	40	52	△ 25	120	21	20	38	20	100
輸送機・建機	155	113	139	333	740	74	109	132	154	469
環境・インフラ	36	35	58	121	250	28	45	113	44	230
メディア・生活関連	176	132	110	229	648	155	169	242	210	776
資源・化学品	170	14	△ 1,134	△ 567	△ 1,516	△ 129	△ 23	△ 190	170	△ 172
海外現地法人・海外支店	193	100	67	△ 150	211	39	48	112	1	200
合計	785	434	△ 708	△ 58	453	188	368	447	598	1,602
消去又は全社	35	39	28	190	293	39	63	10	△ 5	107
連結	820	473	△ 680	132	745	227	431	457	594	1,709

セグメント情報（補足）

住友商事株式会社
(単位：億円)

グローバルベース※1	2016年度 実績	2015年度 実績	増減
メディア・生活関連事業部門			
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	770	639	131
メディア・ICT※2	432	367	64
ライフスタイル・リテイル事業本部	129	113	17
食料事業本部	△ 26	△ 175	149
生活資材・不動産本部	235	335	△ 100
資源・化学品事業部門			
当期利益又は損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	△ 66	△ 1,481	1,415
資源・エネルギー※3	△ 227	△ 1,543	1,316
化学品・エレクトロニクス※4	161	62	99
事業セグメントベース			
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	2,570	2,546	25
メディア・ICT※2	839	794	45
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,169	1,178	△ 9
食料事業本部	178	206	△ 28
生活資材・不動産本部	392	378	14
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	776	648	128
メディア・ICT※2	428	360	68
ライフスタイル・リテイル事業本部	132	117	15
食料事業本部	△ 19	△ 117	98
生活資材・不動産本部	234	288	△ 53
資産合計 (年度末)	19,093	17,350	1,743
メディア・ICT※2	8,339	7,935	404
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,516	2,752	△ 236
食料事業本部	3,028	1,821	1,207
生活資材・不動産本部	5,223	4,858	365
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,179	803	375
資源・エネルギー※3	653	259	393
化学品・エレクトロニクス※4	526	544	△ 19
当期利益又は損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	△ 172	△ 1,516	1,344
資源・エネルギー※3	△ 287	△ 1,565	1,278
化学品・エレクトロニクス※4	115	49	66
資産合計 (年度末)	13,336	14,344	△ 1,008
資源・エネルギー※3	10,375	11,515	△ 1,140
化学品・エレクトロニクス※4	2,962	2,843	119

※1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値です。

※2 メディア・ICTは「メディア事業本部」「ICT事業本部」の合計です。
 なお、2016年10月1日付で本部名称を「ネットワーク事業本部」から「ICT事業本部」に変更しています。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

2016年度 キャッシュ・フロー実績 (補足)

住友商事株式会社

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 内訳

(単位:億円)	2015年度 実績 (2015/4 - 2016/3)	2016年度 実績 (2016/4 - 2017/3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+5,997	+3,458	△2,539
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043	+2,106	+63
基礎収益	+465	+1,931	+1,466
持分法による投資損益	+538	△835	△1,373
持分法投資先からの配当	+1,040	+1,010	△30
減価償却費及び無形資産償却費	+1,251	+1,143	△108
その他 (営業資産・負債の増減等)	+2,703	+209	△2,494

2. キャッシュ・フロー計画 進捗

(単位:億円)	累計実績			BBBO2017 3年合計計画* (2015年度 - 2017年度)
	2015年度 実績 (2015/4 - 2016/3) ①	2016年度 実績 (2016/4 - 2017/3) ②	(2015/4 - 2017/3) ① + ②	
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043	+2,106	+4,150	+6,000
減価償却費及び無形資産償却費	+1,251	+1,143	+2,393	+3,000
資産入替による回収	約 +2,300	約 +1,800	約 +4,100	+6,000
その他の資金移動	約 +2,200	約 ±0	約 +2,200	+2,000
キャッシュ・イン合計	約 +7,800	約 +5,000	約 +12,800	+17,000
投融資実行	約 △2,700	約 △3,400	約 △6,100	~ △10,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △2,300	約 △1,300	約 △3,600	△6,000
新規事業への投資	約 △400	約 △2,100	約 △2,500	~ △4,000
フリーキャッシュ・フロー	+5,143	+1,651	+6,794	+7,000 ~
配当	△624	△624	△1,248	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519	+1,027	+5,546	+5,000

* 2016年5月公表の修正計画から、以下の見直しを実施しております。

- ・基礎収益キャッシュ・フロー +1,000 (+6,000 ← +5,000)
- ・その他の資金移動 △1,000 (+2,000 ← +3,000)

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP						IFRS			
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
収益	36,709	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970
売上総利益	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427
販売費及び一般管理費	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)
利息収支	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)
受取配当金	153	146	113	100	112	134	149	172	106	94
持分法による投資損益	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835
有価証券損益	949	45	329	95	148	515	88	124	722	129
固定資産損益	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)
その他の損益	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)
税引前利益(又は損失)	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131
法人所得税費用	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)
当期利益(又は損失)	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709
非支配持分	89	83	63	96	130	112	108	24	140	163
基礎収益	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)
フリーキャッシュ・フロー	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP						IFRS				
	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017		
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	
資産合計	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	
親会社の所有者に帰属する持分	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	
有利子負債(グロス)	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183(*)	
有利子負債(ネット)	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	
ROE(%)	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	
ROA(%)	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	
(円)											
当社株価	終値	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5
	最高値	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0
	最安値	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5
日経平均終値		12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
 「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
 「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。
 (*)自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 962億円
 プロジェクト・ファイナンス(ノンリコース型)の有利子負債 1,315億円

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.